



【No.23】ある財の需要量 D 、価格を P とすると、その財の需要関数は $D = \frac{25}{P}$ で示される。この場合の需要の価格弾力性はいくらか。

- 1 $\frac{1}{2}$
- 2 $\frac{1}{4}$
- 3 1
- 4 4
- 5 8

正答 3

ミクロ p.49

この式で書かれる需要関数は、直角双曲線ですので需要の価格弾力性は 1 となります。計算すれば次のようになります。

$$\frac{dD}{dP} = -25P^{-2}$$

需要の価格弾力性の公式に代入すると

$$e_d = \frac{dD}{dP} \times \frac{P}{D} \times (-1) = 25P^{-2} \times \frac{P}{25P^{-1}} = 1$$

【No.24】小国 A における X 財の需要関数及び供給関数が次のように示されている。

$$D=450-2P \quad S=3P-100 \quad (D:\text{需要量}, S:\text{供給量}, P:\text{価格})$$

また X 財の国際価格は 50 であり、当初は自由貿易が行われていた。ここで、A 国において政府は、国内の X 財の生産者を保護するため、X 財の輸入数量を 200 に制限することとした。

このとき A 国において輸入制限を行ったことにより発生する死荷重の大きさはいくらか。

- 1 450
- 2 600
- 3 750
- 4 900
- 5 1000

正答 5

ミクロ p.330

まず、輸入数量制限をすると国内の価格は上昇します。この価格を求めましょう。

$D=S+200$ となるような水準に価格が決まるはずですが、国内需要量 D から、国内の生産量を引いた残りが輸入量となるような水準です。式を書き換えると $D=S+200$ となり需給が均衡します。

$$450-2P-3P+100=200$$

$$5P=350$$

$$P=70$$

あとは図にします。

$P=50$ のとき

$$D=450-100=350$$

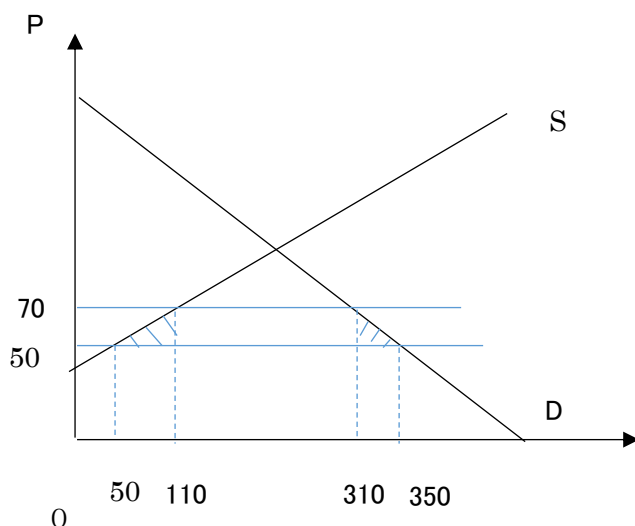
$$S=150-100=50$$

$P=70$ のとき

$$D=450-140=310$$

$$S=210-100=110$$

後は図にします



死荷重は図の斜線部分なので、 $20 \times 60 \div 2 + 40 \times 20 \div 2 = 1000$

2018 国税 経済

【No.25】総供給曲線と総需要曲線に関する A~D の記述のうち、妥当なもののみを全て挙げているのはどれか。ただし、総需要曲線は、IS-LM モデルから導かれるものとする。また、物価および利子率を縦軸に取り、生産量、総供給量および総需要量を横軸にとって考察するものとする。

A ケインジアンは、賃金などの下方硬直性を想定するため、物価は変化しないとしている。このため、総供給曲線は、完全雇用、不完全雇用のいずれの状況においても水平となる。

B 新古典派は、経済全体の供給量は、完全雇用に対応した完全雇用 GDP の水準になるとする。このため、供給量は物価に依存せず、総供給曲線は完全雇用 GDP の点で垂直となる。

C IS 曲線が右下がりであり LM 曲線が右上がりである場合、政府支出が拡大すると、IS 曲線が右方へシフトするため、総需要曲線も右方へシフトする。

D 経済が流動性の罍の状況にあり、かつ IS 曲線が右下がりである場合、物価が下落すると LM 曲線は右方へシフトするが、国民所得には影響を与えない。このため、総需要曲線は水平となる。

- 1 A、B
- 2 A、C
- 3 B、C
- 4 B、D
- 5 C、D

正答 3

マクロ p.87、p112

A 誤り。総供給曲線は不完全雇用では右上がり、完全雇用では右上がりか垂直。水平にはなりません。

B 正しい。

C 正しい。政府支出を増やすと AD 曲線も右へ移動します。

D 誤り。流動性の罍にある場合は、物価 P が下落して、実質マネーサプライが増えたとしても、国民所得 Y は増えません。 P が下がっても Y が不変なので総需要曲線は垂直となります。

【No.26】 恒常所得仮説に基づいて行動するある個人の消費と恒常所得がそれぞれ

$$C_t = 0.8Y_t^p$$

$$Y_t^p = 0.4Y_t + 0.3Y_{t-1} + 0.2Y_{t-2} + 0.1Y_{t-3}$$

C_t : t 期の消費、 Y_t^p : t 期の恒常所得、 Y_t = t 期の所得

で示され、この個人は各期においてその期の所得から消費を差し引いた残りの全てをその期の貯蓄に充てる。

この個人の所得に関して、 $Y_{t+1} = 700$ 、 $Y_t = 600$ 、 $Y_{t-1} = Y_{t-2} = Y_{t-3} = 500$ のとき、 $t+1$ の貯蓄額はいくらか。

- 1 122
- 2 140
- 3 168
- 4 212
- 5 268

正答 4

マクロ p.186

まず、恒常所得を求めます。

$$Y_{t+1}^p = 0.4 \times 700 + 0.3 \times 600 + 0.2 \times 500 + 0.1 \times 500 = 610$$

このときの消費額は

$$C_{t+1} = 0.8 \times 610 = 488$$

所得が 700 なので、貯蓄は

$$700 - 488 = 212$$

2018 国税 経済

【No.27】我が国における最近の経済の動向に関する次の記述のうち、妥当なのはどれか。

- 1 我が国はリーマンショック後の2009年末を底に回復基調が続いているが、2014年4月の消費税の引き上げの影響等により実質GDP成長率（前年度比）は2015年度は若干のマイナスとなった。2016年度の当該成長率は、海外経済の急速な回復もあり、2%を超えた。
- 2 財務省・日本銀行「国際収支統計」によると、2016年度について、サービス収支は赤字であったものの、第一次所得収支、貿易収支とも黒字であり、経常収支も黒字となった。また、サービス収支を2000年度以降2016年度現在までについてみると、旅行収支の改善や知的財産権等使用料の受取の増加等により、赤字額が縮小傾向にある。
- 3 財務省「法人企業統計」により企業収益（季節調整値）の動向をみると、企業の経常利益は、1990年代から、2000年頃までは営業利益を上回って推移していたが、2000年代に入り2017年現在まで、企業の支払利息が増加傾向になったこと等により、経常利益が営業利益を大幅に下回って推移している。
- 4 内閣府「国民経済計算」により、民間企業設備（実質季節調整済値）の推移をみると、リーマンショック以降、2015年現在まで緩やかな減少傾向が続いており、対GDP比も低下し続けている。また、民間企業設備の形態別内訳を2013年以降についてみると、建設投資（その他の建物・構築物）の割合が急速に小さくなっている。
- 5 消費者物価指数（生鮮食料品を除く総合）の動向についてみると、2016年の初め以降、石油製品などのエネルギー価格の上昇により、前年同月比でプラスで推移していたが、2017年に入ってからエネルギー価格の下落等の影響により、夏ごろまで前年同月比マイナス傾向で推移した。

正答 2

- 1 誤り。消費税の引き上げは2014年度なので、2014年度がマイナス成長、2015年度はプラス。2016年は1.2%。GDP成長率は最近は2%を超えていない。
- 2 正しい。近年の動向として貿易収支は赤字になることもありますが、第一次所得収支は大きな黒字です。つまり海外へ輸出して稼ぐというよりも、海外へ進出して稼ぐという構造です。サービス収支はずっと赤字ですが、旅行や知的財産権の使用料の受取が大きくなってきています。
- 3 誤り。営業利益と経常利益の記述が逆です。経常利益＝営業利益＋営業外収益－営業外費用です。問題文の支払利息は営業外費用ですから、これが増加すると経常利益は減少することになります。支払利息は低金利および自己資本比率の高まり（＝借り入れの減少）の中で少なくなっています。
- 4 誤り。民間企業設備投資はリーマン後回復しています。
- 5 誤り。2017年からプラスです。

2018 国税 経済

【No.28】最近の世界経済の動向に関する次の記述のうち、妥当なのはどれか。

- 1 2016年における世界の実質GDP成長率（前年比）についてみると、中国が3%台の成長に留まったものの先進国・地域が比較的順調な成長率を実現したことに牽引され、全体で3%程度の成長を実現した。この成長率は2008年以降では最も高い。
- 2 世界の実質商品貿易量（輸出と輸入の平均値）の伸び率（前年比）についてみてみると、2000年から、2008年頃までは、世界の実質GDP成長率（前年比）の2分の1程度で推移していたが、2010年から2016年にかけては、世界の実質GDP成長率（前年比）の2倍程度となっている。
- 3 原油先物（WTI）価格の動向についてみると、2014年初頭にOPEC定例総会で減産合意がなされたことから、2014年半ばから2015年後半にかけて上昇傾向で推移したが、2016年に入り、世界的な原油の供給過剰への懸念から急速に下落し始め、2017年半ばには1バレル20ドルを割る水準となった。
- 4 米国の経済についてみると、2016年の実質GDP成長率（前年比）は、プラス0.5%にとどまったが、これは主に個人諸費がマイナスに寄与したことによる。また、失業率（季節調整値）についてみると、2014年はじめから2015年半ばまで低下傾向で推移していたが、2015年後半から上昇に転じ、2017年半ばには6%を超えた。
- 5 2014年から2017年前半までのユーロ圏の失業率（季節調整値）をみると、全体として低下傾向にある。2017年半ばの各国の失業率を比較すると、イタリアの失業率は、ドイツより高いもののスペインよりも低い状況となっている。

正答 5

- 1 誤り。中国の経済成長率はここ数年7%弱です。
- 2 誤り。近年では、GDPの伸び率よりも貿易の伸び率の方が低くなっています。スロートレード。
- 3 誤り。40～50ドル程度
- 4 誤り。2016年は1.5%程度の成長。失業率は4%台。
- 5 正しい。